

公 募 公 告

次のとおり公募に付します。

2022年1月4日

独立行政法人 日本貿易振興機構
副理事長 信谷和重

1. 調達内容

- (1) 案件名 BPR手法を用いた業務改革プロジェクト支援
- (2) 調達案件の仕様等 公募説明書による。
- (3) 履行期間 契約締結日から2023年3月31日まで。
- (4) 履行場所 公募説明書による。
- (5) 業務委託限度額 95,000,000円(税別)
- (6) 採択者数 1件
- (7) 応募方法
 - ①応募者は、公募説明書に指定する必要書類をもって申し込むこと。公募説明書で定める評価基準を基に採択者として決定する。
 - ②応募者は、応募後、書類についての不明を理由として異議申し立てることができない。

2. 応募資格

- (1) 日本貿易振興機構の「契約に関する内規」第12条に該当しない者であること。
- (2) 日本貿易振興機構の「競争参加資格に関する内規」第3条第1項に定める、競争参加資格者名簿に記載された者であり、令和元・2・3年度(平成31・32・33年度)の業種区分「役務の提供等」のA等級、B等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 上記2.(2)の資格を有していない者であっても、以下により日本貿易振興機構の競争参加資格を申請し、審査を受け、当該資格を有することが確認できた者であること。
申請方法：2022年1月13日(木)17時00分までに、申請書類を日本貿易振興機構の競争参加資格登録デスクまで提出するとともに、本案件への応募を目的とする申請である旨を同デスクまで連絡すること。同デスクの連絡先は7.(6)に記載のとおり。
審査の結果は2022年1月14日(金)17時00分までに同デスクより連絡する。
- (4) 公告の日から採択者決定の日までの期間、契約に関し日本貿易振興機構から指名停止措置を受けていないこと。

- (5) 情報セキュリティマネジメントシステム (Information Security Management System : ISMS、ISO27001) 認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) のプライバシーマークの使用許諾を保有していること (更新手続き中の場合も取得しているものとみなす)
- (6) 品質マネジメントシステム (ISO9001) を保有している (更新手続き中の場合も取得しているものとみなす。)、又は同等の体制を組んでいることをジェトロが確認できること。
- (7) 本業務を1法人で実施することができない場合、コンソーシアムを組むことは可能。ただし、その場合は、コンソーシアム構成者全法人が上記(1)から(6)の条件を満たしていること。なお、日本貿易振興機構との契約はコンソーシアム構成者全法人と締結するが、日本貿易振興機構との連絡窓口、支払等は主幹事法人のみとする。同主幹事法人は予めその他のコンソーシアム構成者全法人と業務分担等の条件を示す書類 (協定書等) を取り交わし、その写しを提案書と併せて提出すること。

3. 応募書類の提出場所等

- (1) 応募書類の提出先、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
日本貿易振興機構 企画部情報データ統括課 森、太田
〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル6階
TEL : 03-3582-4942
E-mail : PLG@jetro. go. jp
- (2) 公募説明書の交付方法
本公告の日から上記3. (1) 及び公募説明会にて交付。
電子メールによる交付を希望する場合は、上記3. (1) の連絡先 (担当) に E-mail にて申し込むこと。件名は「【公募説明書交付希望】BPR 手法を用いた業務改革プロジェクト支援」とする。
- (3) 公募説明会の日時及び場所
2022年1月12日 (水) 14時00分
日本貿易振興機構 本部 (東京) 5階入札室
※1社あたりの参加人数は最大3名までとする。
※今後の感染状況を踏まえ、開催方式を変更する場合がある。
- (4) 質問の受付
 - ①質問の受付方法 : Eメール E-mail:PLG@jetro. go. jp
 - ②質問の受付期間 : 2022年1月4日 (火) から2022年1月18日 (火) 17時00分まで
 - ③質問の回答方法 : Eメール (入札説明書を受領した者全員に回答する)
 - ④質問の回答期限 : 2022年1月24日 (月) 17時00分
- (5) 資料の閲覧
 - ①閲覧期間 : 公募説明会終了時から2022年1月18日 (火) 17時00分まで
 - ②閲覧場所 : 日本貿易振興機構 本部 (東京) 内

③閲覧手続き：閲覧希望日の2営業日前までに、以下URLより申し込むこと。日程の確定後、メールで担当者へ連絡する。また、「秘密保持承諾書」に記載の上、閲覧時に提出すること。

<https://forms.office.com/r/VXD8uk29Cq>

④閲覧時の注意：閲覧にて知り得た内容については、提案書作成以外には使用しないこと。また、本調達に関与しない者等に漏えいしないよう留意すること。閲覧資料の複写等による閲覧内容の記録は行わないこと。

(6) 応募書類の受領期限

2022年1月27日（木）12時00分（郵送の場合は必着のこと。）

※上記3.（1）まで持参又は郵送すること。

※上記3.（4）のEメールアドレスまで電子媒体も提出すること。

※郵送の場合は書留郵便等配達記録が残るものに限る。

※提出書類は返却しない。

(7) プレゼンテーションの日時及び場所

2022年2月2日（水）を予定（翌日を予備日）

場所、時間の詳細は応募者へ連絡する。

※プレゼンテーションの順番は、応募書類の受取順をもって決定する。

※プレゼンテーションは、1社30分とする（質疑応答を除く）。

※プレゼンテーションへの参加は、1社最大5名までとし、本件を担当する予定の責任者又は業務従事者が参加のうえ実施すること。

※当日は担当者がプレゼンテーション会場に誘導する。

4. 採択者の決定方法

次の要件をともに満たしている応募者のうち、公募説明書で定める評価基準により評価点の最も高いものを採択者とする。

① 公募説明書で定める「評価基準書」に記載された要件のうち、必須とされた項目を全て満たしていること。

② 支出計画書による見積価格が業務委託限度額の範囲内であること。

5. 応募者に求められる義務

応募者は、提案書を作成し、これを日本貿易振興機構の競争参加資格を有することを証明する書類の写し（申請中の場合は申請書の写し）又は全省庁統一資格の審査結果通知書の写し等とともに応募書類の受領期限までに提出しなければならない。なお、全省庁統一資格をもって公募に参加し採択者となった場合は、日本貿易振興機構の競争参加資格に登録するものとする。

6. 応募の無効

本公告に示した応募資格のない者による応募及び応募に関する条件に違反した応募。

7. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 応募者に要求される事項 応募者は採択結果通知日の前日までの間において、日本貿易振興機構より当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 契約書作成の要否 要。
- (4) 詳細は公募説明書による。
- (5) 本調達案件は、2022年度に関わるものであるため、予算等の都合により履行期間の変更又は案件を取り止めることがあり得る。
- (6) 競争参加資格に関する問い合わせ先

〒107-6006 東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル11階

日本貿易振興機構 競争参加資格登録デスク (オフィスサプライセンター内)

TEL : 03-3582-4955 FAX : 03-3505-6579 E-mail : touroku@jetro.go.jp

なお、申請要領及び申請書フォーマットは日本貿易振興機構のウェブサイト参照のこと。

<https://www.jetro.go.jp/procurement/registration/>

<独立行政法人と一定の関係を有する法人との契約に係る情報の公表について>

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人へのOBの再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のウェブサイトで公表することといたしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応募していただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ①当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること
- ②当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(当該契約の締結日の直近の財務諸表の対象事業年度における金額による。)

※光熱水費、燃料費、通信費の支出に係る契約は対象外です。

また、地方公共団体及び個人は対象外です。

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ①当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ②当機構との間の取引高
- ③総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当機構に提供していただく情報

- ①契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - ②直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- ※当機構が保有する情報または公知の情報（法人のウェブサイト等）で確認ができる場合には、新たに提供していただくことはありません。

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）